

# 東海地域の地域経済産業調査

(2021年4-6期調査)

2021年8月18日

東海地域の経済は、緩やかに持ち直している。(→)

	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期
業況	↓	↑	↑	→	→
	悪化している	低迷しているものの、生産面に持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産	↓	↑	↑	→	→
	大幅に減少している	持ち直しの動きがみられる	増加している	増加している	増加している
個人消費	↓	↑	↑	→	→
	弱まっている	弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	→	↓	→	↑	→
	増加しているものの、伸びは鈍化している	製造業を中心に弱い動きが広がっている	製造業を中心に弱い動きが広がっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	↓	↓	→	→	↑
	労働需給の引き締まりが緩和している	需給が緩和している	需給が緩和している	需給が緩和している	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる

## ○東海地域の地域経済産業調査

(1) 調査期間 (四半期ごとに実施)

2021年7月1日～2021年7月30日

(2) 調査内容

業況、物価動向、為替動向、生産、輸出、設備投資、個人消費、住宅建設、公共投資、雇用動向など

(3) 調査対象企業

東海地域 90社 (岐阜、愛知、三重の3県)

# 東海地域の地域経済産業調査

(2021年4-6月期調査)

2021年8月18日

## 東海地域の経済は、緩やかに持ち直している。(→)

### ①生産は、増加している(→)

・主力の輸送機械は、今期乗用車は緩やかに増加しており、自動車部品は高水準で推移している。一部の企業では新型コロナ前の水準まで戻っているとの声も聞かれる。なお、一部自動車メーカーでは半導体不足による生産調整がみられたものの、グローバル市場が回復していることに加え、国内でも新型車の販売が好調を維持している。一方で、半導体不足による供給制約の懸念に加え、足下では、東南アジアを中心とする新型コロナの感染拡大に伴う部品供給不足により、今後の見通しとして不安視する声も聞かれた。

・生産用機械は、新型コロナの影響からの回復に伴い、海外向けでは主に中国向けが伸びており、金属工作機械を中心に穏やかに持ち直している。また、新型コロナや半導体不足による影響はあまり聞こえてこない。

・電子部品・デバイスは、世界的な半導体需要の高まりにより、SSDやスマートフォン向けを中心に穏やかに増加している。市況も上向いており回復期にあるとの声も聞かれ、一部の企業では新型コロナ前の水準まで戻ってきている。

### ②個人消費は、緩やかに持ち直している(→)

・小売業全体で見ると、一部に新型コロナによる営業時間の短縮等の影響が見られるものの、改善傾向にある。ただし、百貨店、コンビニエンスストアは昨年引き続きマイナスとなっており、新型コロナ前の水準に回復したとは言えない状況。一方、スーパー、ドラッグストア、ホームセンターについては新型コロナ前の水準に戻っており、依然として巣ごもり需要が堅調に推移している。

・今期、百貨店は消費者の外出自粛傾向が続いていることから一部売り場の休業などもあり、前年を下回った。スーパーは食料品は好調であったが、衣料品等が振るわなかった。家電販売は生活家電が振るわず、昨年の巣ごもり需要、テレワーク需要、特別定額給付金による好調の反動との声が聞かれた。コンビニエンスストアは消費者の外出自粛傾向が続いているが、前年と比べると来客数が増えてきた。

・飲食業では、新型コロナ前の水準には戻っておらず、昨年の緊急事態宣言時と比べれば平日は戻ってきているが、営業時間短縮と酒類提供禁止の影響が大きい。

・観光業では、昨年同時期よりは良いが、新型コロナ前の水準には戻っておらず、愛知県の緊急事態宣言や三重県のまん延防止等重点措置期間は新型コロナ前と比較して5割程度であった。顧客が戻ってくるには、感染者数とワクチン接種率によるところが大きいとの声が聞かれた。

# 東海地域の地域経済産業調査

(2021年4-6月期調査)

2021年8月18日

## 東海地域の経済は、緩やかに持ち直している。(→)

### ③設備投資は、おおむね横ばいとなっている(→)

- ・製造業では、新型コロナの影響から、大企業を中心に不急の投資を後ろ倒しする動きがあるが、一方中小企業においては設備増強を計画する動きも見られる。
- ・非製造業では、スーパーなどで既存店の改装を中心とした投資の動きがあるが、百貨店やコンビニエンスストアでは投資を抑制する動きが継続。

### ④雇用情勢は、需給の緩和に引き締まりの動きがみられる(↑)

- ・製造業では、輸送機械や電気機械の一部の大企業・中小企業において、不足感が生じている。
- ・非製造業では、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニなどの小売業で非正規社員の不足感が解消されている。一方、スーパーでは不足感が生じている。

生産	鉱工業生産指数【東海】 (季節調整値・2015年=100) 経済産業省「鉱工業指数」	2021年 3月	4月	5月	6月P
		101.1	106.3	96.3	104.6
個人消費	小売業6業態販売額【中部】(前年同期比・%) 経済産業省「商業動態統計調査」	2021年 3月	4月	5月	6月P
		2.2	6.0	2.2	▲3.8
設備投資	設備投資額【東海】(前年度比・%) 日本銀行名古屋支店「東海3県 の企業短期経済観測調査結果」	2020年度実績		2021年度計画	
		全産業	▲2.2		5.3
	製造業	▲3.4		4.2	
	非製造業	0.7		8.0	
雇用	有効求人倍率【東海】(季節調整値) 厚生労働省「職業安定業務統計」	2021年 3月	4月	5月	6月
		1.14	1.15	1.20	1.24

中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県

東海IIPの推移(季節調整値2015=100) 2019年補正後

